

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

このドキュメントは、里兆法律事務所（Leezhao Law Office）の登録商標です。本ドキュメントの複製、転載、または他の目的での使用は、事前に里兆法律事務所からの許可を得る必要があります。

Issue 777-2022/06/14～2022/06/20

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国家税务总局关于阶段性加快出口退税办理进度有关工作的通知..... 2
- 工业和信息化部等五部门关于推动轻工业高质量发展的指导意见..... 2
- 移动互联网应用程序信息服务管理规定（2022 年修订）..... 3

二、最新资讯

- 反垄断法修正草案将二审..... 4

三、里兆解读

- 如何制作“过关”的个人信息跨境传输协议（连载之一/共二篇）..... 5

四、近期热点话题..... 8

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されません。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 輸出税還付手続きの進捗を段階的に加速させる作業に関する国家税務総局による通知..... 2
- 軽工業の質の高い発展を推し進めることに関する工業情報化部等 5 部門による指導意見..... 2
- モバイルインターネットアプリケーションプログラム情報サービス管理規定（2022 年改正）..... 3

二、新着情報

- 独占禁止法改正草案についての二回目の審議が行われる..... 4

三、里兆解説

- 「合格」とされる国境を越える個人情報伝送契約をどのように作成すべきか（連載その一、全二回）. 5

四、トピックス..... 8

一、最新中国法令

● [国家税务总局关于阶段性加快出口退税办理进度有关工作的通知](#)

【发布单位】国家税务总局
 【发布文号】税总货劳函〔2022〕83号
 【发布日期】2022-06-14
 【内容提要】自2022年06月20日至2023年6月30日期间，税务部门办理出口退税管理类别为一类、二类的出口企业正常出口退（免）税的平均时间，压缩在3个工作日内。到期将视外贸发展和实际执行情况，进一步明确办理时间要求。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n377/c5176141/content.html>

● [工业和信息化部等五部门关于推动轻工业高质量发展的指导意见](#)

【发布单位】工业和信息化部、人力资源社会保障部、生态环境部、商务部、国家市场监督管理总局
 【发布文号】工信部联消费〔2022〕68号
 【发布日期】2022-06-17
 【内容提要】该意见确立了强化科技创新战略支撑、构建高质量的供给体系、提升产业链现代化水平、深入推进绿色低碳转型等主要任务。其中包括：

加快关键技术突破
<ul style="list-style-type: none"> 针对造纸、家用电器、日用化学品等行业薄弱环节，研究制定和发布一批重点领域技术创新路线图。
深入实施数字化转型
<ul style="list-style-type: none"> 引导企业综合应用新一代数字技术，逐步实现研发、设计、制造、营销、服务全链条数字化、网络化、智能化。 在家用电器、家具、皮革、造纸、塑料制品、缝制机械、五金制品、洗涤用品、食品等行业推广一批智能制造优秀场景，推动网络安全分类分级管理。
加快绿色安全发展
<ul style="list-style-type: none"> 加大食品、皮革、造纸、电池、陶瓷、日用玻璃等行业节能降耗和减污降碳力度，加快完善能耗限额和污染排放标准。 推动塑料制品、家用电器、造纸、电池、日用玻璃等行业废弃产品循环利用。

一、最新中国法令

● [輸出税還付手続きの進捗を段階的に加速させる作業に関する国家税務総局による通知](#)

【発布機関】国家税務総局
 【発布番号】税総貨労函〔2022〕83号
 【発布日】2022-06-14
 【概要】2022年6月20日から2023年6月30日までの間、税務部門が輸出税還付管理分類を一類、二類とする輸出企業の正常な輸出税還付（免除）を行う平均期間が、3業務日以内に短縮される。期限が到来した際は、対外貿易の発展及び実際の実施状況に応じて、取扱期間の要求をさらに明確にする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n377/c5176141/content.html>

● [軽工業の質の高い発展を推し進めることに関する工業情報化部等5部門による指導意見](#)

【発布機関】工業情報化部、人的資源社会保障部、生态环境部、商务部、国家市场监督管理总局
 【発布番号】工信部聯消費〔2022〕68号
 【発布日】2022-06-17
 【概要】本意見では、科学技術イノベーションの戦略的サポートを強化し、質の高い供給システムを構築し、産業チェーンの現代化レベルを向上させ、グリーン・低炭素化へのモデルチェンジをさらに推進するなどの主要な任務を確立した。具体的には以下の内容が含まれる。

基幹技術の課題克服を加速させる
<ul style="list-style-type: none"> 製紙、家電製品、日用化学品などの業界の脆弱なプロセス部分に対して、重点分野の技術革新ロードマップを研究、制定し、公表する。
デジタル化へのモデルチェンジをさらに掘り下げて実施する
<ul style="list-style-type: none"> 企業が新世代のデジタル技術を総合的に応用するよう導き、研究・開発、設計、製造、マーケティング、サービスの産業チェーン全体のデジタル化、ネットワーク化、知能化を徐々に実現させる。 家電製品、家具、皮革、製紙、プラスチック製品、縫製機械、金物製品、洗濯用品、食品などの業界において、スマート化製造の優れた情景を普及させ、サイバーセキュリティの種類別・等級別管理を推進する。
グリーンで安全な発展を加速させる
<ul style="list-style-type: none"> 食品、皮革、製紙、電池、陶磁器、日用ガラスなどの業界の省エネ、消費削減及び汚染物質、二酸化炭素の排出削減に力を入れ、エネルギー消費限度額及び汚染物質排出基準の整備を加速させる。 プラスチック製品、家電製品、製紙、電池、日用ガラスなどの業界の廃棄物のリサイクルを推進する。

- 在制革、制鞋、油墨、家具等行业，加大低（无）挥发性有机物（VOCs）含量原辅材料的源头替代力度，推广低挥发性无铅有机溶剂工艺和装备，加快产品中有毒有害化学物质含量限值标准制修订。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.miit.gov.cn/jgsj/xfpgys/wjfb/art/2022/art_f6d30ff82cbb47f4be092d7641457016.html

● 移动互联网应用程序信息服务管理规定（2022年修订）

【发布单位】国家互联网信息办公室

【发布日期】2022-06-14

【实施日期】2022-08-01

【内容提要】在中国境内提供应用程序信息服务，以及从事互联网应用商店等应用程序分发服务，应当遵守该规定。

- 应用程序提供者和应用程序分发平台应当履行信息内容管理主体责任，建立健全信息内容安全管理、信息内容生态治理、数据安全和个人信息保护、未成年人保护等管理制度，确保网络安全，维护良好网络生态。
- 应用程序提供者处理个人信息应当遵循合法、正当、必要和诚信原则，具有明确、合理的目的并公开处理规则，采取必要措施保障个人信息安全，不得以任何理由强制要求用户同意个人信息处理行为，不得因用户不同意提供非必要个人信息，而拒绝用户使用其基本功能服务。
- 应用程序提供者不得通过虚假宣传、捆绑下载等行为，通过机器或者人工刷榜、刷量、控评等方式，或者利用违法和不良信息诱导用户下载。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.cac.gov.cn/2022-06/14/c_1656821626455324.htm

- 製革、製靴、インキ、家具などの業界において、揮発性有機物（VOCs）含有量の低い（含まない）原材料及び補助材料への置き換えに力を入れ、低揮発性無鉛有機溶剤工程及び装置を普及させ、製品中の有毒有害化学物質含有量の制限値基準の改正を加速させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.miit.gov.cn/jgsj/xfpgys/wjfb/art/2022/art_f6d30ff82cbb47f4be092d7641457016.html

● モバイルインターネットアプリケーションプログラム情報サービス管理規定（2022年改正）

【発布機関】国家インターネット情報弁公室

【発布日】2022-06-14

【実施日】2022-08-01

【概要】中国国内でアプリケーション情報サービスを提供し、インターネットアプリケーションストアなどのアプリケーション配信サービスを取り扱う場合は、本規定を遵守しなければならない。

- アプリケーション提供者及びアプリケーション配信プラットフォームは、情報コンテンツ管理の主体的責任を履行し、情報コンテンツのセキュリティ管理、情報コンテンツの生態管理、データセキュリティ及び個人情報保護、未成年者の保護などの管理制度を構築し、整備し、サイバーセキュリティを確保し、良好なネットワーク生態を維持しなければならない。
- アプリケーション提供者が個人情報取り扱うには、適法、正当、必要及び信義誠実の原則に従い、明確で、合理的な目的を持ち、且つ取扱規則を公開し、必要な措置を講じて個人情報セキュリティを保障しなければならない。いかなる理由であれ、ユーザーに個人情報取扱い行為に同意するよう強制してはならず、ユーザーが不必要な個人情報の提供に同意しないことを理由に、ユーザーがその基本機能サービスを使用することを拒否してはならない。
- アプリケーション提供者は、虚偽の宣伝、バンドル式ダウンロードなどの行為を通じて、機械的又は人工的な方式によるランクイン実績の偽造、ダウンロード数の偽造、評価のコントロールなどの方法を通じて、又は違法な情報や不良情報を利用してユーザーにダウンロードするよう誘導してはならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.cac.gov.cn/2022-06/14/c_1656821626455324.htm

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 反垄断法修正草案将二审

据全国人大常委会法制工作委员会发言人介绍，反垄断法修正草案等 8 部法律案将提交全国人大常委会第三十五次会议（2022 年 06 月 21 日至 24 日）审议。

反垄断法修正草案二次审议稿拟作以下主要修改：

一是明确执法部门是“国务院反垄断执法机构”。

二是进一步明确反垄断相关制度在平台经济领域的具体适用规则。

三是完善垄断协议“安全港”规则。即：对经营者与交易相对人订立垄断协议（不包括竞争者之间订立的横向垄断协议），如果经营者的市场份额低于法律规定标准和规定条件的，法律不予禁止。

四是增加了未达到申报标准的经营者集中的调查、处理程序。对于未达到申报标准但有证据证明具有或者可能具有排除、限制竞争效果的经营者集中，国务院反垄断执法机构可以要求经营者申报，经营者不申报的，反垄断执法机构应当依法进行调查；同时，增加了经营者集中审查期限中止计算的情形和通知要求。

五是要求国务院反垄断执法机构健全经营者集中分类分级审查制度，依法加强对涉及国计民生的重要领域的经营者集中的审查，提高审查质量和效率。

（里兆律师事务所 2022 年 06 月 17 日编写）

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 独占禁止法改正草案についての二回目の審議が行われる

全国人民代表大会常務委員会法制工作委員会の報道官によると、独占禁止法改正草案など 8 つの法律案が、全国人民代表大会常務委員会第 35 回会議（2022 年 6 月 21 日～24 日）で審議される。

独占禁止法改正草案の二回目の審議稿では、以下の主な改正が行われる予定である。

一、法執行部門が「国务院独占禁止法執行機関」であることを明確にする。

二、独占禁止関連制度のプラットフォーム経済分野における具体的な適用規則をさらに明確にする。

三、独占協定の「安全港」規則を整備する。即ち、事業者と取引相手との間で締結された独占協定（競争者間で締結された水平の独占協定は除く）について、事業者の市場シェアが法律で定められた基準及び条件を下回っている場合は、法律では禁止しない。

四、申告基準に達していない事業者集中の調査、処理手順を追加する。申告基準に達していないが、競争を排除し、制限する効果を有する、又は有する可能性があるという証拠がある事業者集中については、国务院独占禁止法執行機関は事業者に申告を求めることができる。事業者が申告しない場合、独占禁止法執行機関は法律に依拠して調査を行うものとする。同時に、事業者集中審査期間の計算中断の状況及び通知要求を追加する。

五、国务院独占禁止法執行機関に対し、事業者集中の種類別・等級別審査制度を整備し、法律に依拠して国の経済及び人民の生活に関わる重要分野の事業者集中に対する審査を強化し、審査の質及び効率を高めるよう要求する。

（里兆法律事務所が 2022 年 6 月 17 日付で作成）

三、里兆解读

● 如何制作“过关”的个人信息跨境传输协议(连载之一/共二篇)

去年 11 月实施的个人信息保护法(“个保法”)为个人信息出境的监管提供了 3 种路径。其中,关于“签署网信部门制定的标准合同”这一路径,适用性相对较广、也比较容易操作,应该会成为企业的首选。可半年时间过去了,标准合同迟迟未予公布,这给企业跨境传输个人信息带来了很大困扰。现阶段是否需要签署个人信息跨境传输协议、如何设定协议内容才算“过关”,是企业经常会碰到的问题。本文将结合我们的经验对该等问题予以解答。

■ 个人信息跨境传输的三种路径

根据个保法第 38 条,中国境内对外提供个人信息的主体(“境内提供方”)向中国境外接收个人信息的主体(“境外接收方”)提供个人信息需要满足以下任一前置条件:

- (1) 如果境内提供方属于关键信息基础设施运营者(“CIIO”)¹或处理个人信息达到一定的数量(“评估数量门槛”)²需要经过国家网信部门的安全评估;
- (2) 按照国家网信部门的规定经专业机构进行个人信息保护认证;或
- (3) 按照国家网信部门制定的标准合同与境外接收方订立合同,约定双方的权利和义务。

三种前置条件(路径)的适用范围、实施主体、操作难易度可见下表。从中我们可以看出标准合同的适用范围更为广泛,其实施主体主要是企业(可能无第三方机构或政府部门介入),操作也最为简便,故我们理解标准合同应该会成为企业的首选。

安全评估	
适用范围	较窄,其适用于: ① 境内提供方属于 CIIO; 或者 ② 境内提供方处理个人信息达到评估数量门槛的情形。
实施主体	国家网信部门
操作难易度	高,由于安全评估主要适用于 CIIO、出境个人信息数量大或敏感程度高的情形,这些情形可能涉及公共利益乃至国家安

三、里兆解説

● 「合格」とされる国境を越える個人情報伝送契約をどのように作成すべきか(連載その一、全二回)

昨年 11 月に施行された「個人情報保護法」では、個人情報域外移転の監督管理についての 3 つの手段が定められている。その中で、「国家インターネット情報部門が製定した標準契約の締結」という手段については、適用性が相対的に広く、取扱いも簡便であり、企業にとって最初の選択肢になるものと思われる。しかし、半年が経過しても、標準契約が依然として発布されず、企業の国境を越える個人情報伝送において困惑をもたしている。現段階で国境を越える個人情報伝送契約を締結する必要はあるのかどうか、契約の内容をどのように設定すれば「合格」とされるのかは、企業が常に直面する問題である。本文では筆者の経験に基づき、この問題について回答する。

■ 国境を越える個人情報伝送の 3 つの手段

「個人情報保護法」第 38 条によると、中国域内から域外に個人情報を提供する主体(「中国域内提供者」)が、中国域外で個人情報を受領する主体(「中国域外受領者」)に向けて個人情報を提供するには、以下のいずれかの前置条件を満たす必要がある。

- (1) 中国域内提供者が重要情報インフラ事業者(「CIIO」)¹に属する場合、又は取扱う個人情報の数量が定める数量²に達している(「評価数量のハードル」)場合には、国家インターネット情報部門によって実施される安全評価を通過すること。
- (2) 国家インターネット情報部門の規定に従い、専門機関を通じて個人情報保護認証を行っておくこと。又は
- (3) 中国域外受領者との間において国家インターネット情報部門が制定した標準契約を締結し、双方の権利と義務を定めること。

3 つの前置条件(手段)の適用範囲、実施主体、取扱う難易度を下表に整理する。これらから、標準契約の適用範囲はより広く、その実施主体は主に企業であり(第三者機関や政府部門の介入がない可能性がある)、取扱いも最も簡便であることがわかり、そのため、標準契約が企業の最初の選択肢になるであろうと思われる。

安全評価	
適用範囲	狭く、その適用範囲は次のとおりである。 ① 中国域内提供者は CIIO に属している場合。又は ② 中国域内提供者が取扱う個人情報は評価数量のハードルに達する場合。
実施主体	国家インターネット情報部門
取扱いの難易度	高い。安全評価は主に CIIO、域外移転する個人情報の数量が多く、又は機微性が高い場合に適用され、これらの状況は公共利益、国家

(严格程度)	全，并且安全评估实施主体是政府部门，因此是否能通过安全评估，存在较大的不确定性。此外，申请安全评估前企业还需进行数据出境风险自评估 ³ 、准备申请文件等，手续较为繁琐。
---------------	---

度(厳しさ)	安全にかかわる可能性があり、且つ安全評価の実施主体は政府部門であるため、安全評価を通過できるかどうかは、大きな不確実性が存在している。また、安全評価を申請する前に、企業はデータ域外移転リスクの自己評価 ³ を行い、申請書類を準備するなどの必要があり、手続きが複雑である。
---------------	--

认证	
适用范围	较窄，其适用于除需要接受安全评估情形以外的： ① 境内外关联公司间的个人信息跨境传输；或者 ② 个保法域外适用于境外实体的情形 ⁴ 。
实施主体	认证机构
操作难度(严格程度)	中，认证需要境内提供方及境外接收方建立统一的个人信息处理规则，设立个人信息保护机构及负责人等，认证机构还会进行评估和监督，操作相对比较繁琐。 但相比于安全评估，认证重点还是在考察境内提供方和境外接收方的个人信息保护能力，而非个人信息出境对国家安全及公共利益的影响，因此通过认证的概率可能会大于安全评估。

認証	
適用範囲	狭く、その適用範囲は、安全評価を通過する必要がある状況以外の下記の場合である。 ① 中国域内・域外の関連会社間の国境を越える個人情報伝送。又は ② 「個人情報保護法」が中国域外の実体に域外で適用される場合 ⁴ 。
実施主体	認証機関
取扱いの難易度(厳しさ)	中等レベル。認証には、中国域内提供者と中国域外受領者が統一的な個人情報取扱う規則を確立し、個人情報保護機関と責任者を設立するなどの必要があり、認証機関は評価と監督を行うこともあり、取扱うのは比較的複雑である。 しかし、安全評価と比べると、認証のポイントは個人情報の域外移転が国家安全と公共利益に与える影響ではなく、中国域内提供者と中国域外受領者の個人情報保護能力を考察することにあるため、認証を通過する確率は安全評価よりも高くなる可能性がある。

标准合同⁵	
适用范围	较为广泛，标准合同可能适用于除以下两类情形以外的个人信息跨境处理活动： ① 需要接受安全评估的情形； ② 个保法域外适用于境外实体的情形。
实施主体	企业自身，可能无第三方机构或政府部门介入
操作难度(严格程度)	低，可能只需要境内提供方和境外接收方签署标准合同，无需履行额外的手续。

標準契約⁵	
適用範囲	広く、標準契約は、以下の2つの状況以外の国境を越える個人情報の取扱いに適用される可能性がある。 ① 安全評価を通過する必要がある場合。 ② 「個人情報保護法」が中国域外の実体に域外で適用される場合。
実施主体	企業自身、第三者機関や政府部門の介入がない可能性がある
取扱いの難易度(厳しさ)	低い。中国域内提供者と中国域外受領者が標準契約を締結するだけで、その他手続きを履行する必要はない可能性がある。

■ 现阶段签署个人信息跨境传输协议的必要性

可能会有企业认为，既然国家网信部门未公布标准合同，那么现阶段企业是否无需签署任何形式的个人信息跨境传输协议；对此，我们持不同意见。我们认为，在标准合同正式出台之前，境内提供方有必要与境外接收方签署个人信息跨境传输协议。这既是境内提供方履行个保法相关规定的需要，也有利于明确境内提供方和境外接收方在个人信息保护方面的权利和义务，具体说明如下：

■ 现阶段、国境を越える個人情報伝送契約を締結する必要性

国家インターネット情報部門が標準契約を発布していない以上、企業によっては、现阶段で企業はいかなる形式の国境を越える個人情報伝送契約を締結する必要がないと考えてしまうかもしれない。この点について、筆者は異なる見方をしており、標準契約が正式に発布される前に、中国域内提供者は中国域外受領者との間で、国境を越える個人情報伝送契約を締結しておく必要があると考える。これは中国域内提供者が「個人情報保護法」に関する規定を履行するうえで必要となるだけだ

く、中国域内提供者と中国域外受領者の個人情報保護における権利と義務を明確化するうえでも有利であり、具体的には下記のとおりである。

(1) **境内提供方对境外接收方处理个人信息的活动负有监督义务，签署个人信息跨境传输协议可起到证明境内提供方已落实监督义务的作用。**

个保法第 38 条最后一款规定，境内提供方有义务采取必要措施，保证境外接收方处理个人信息的活动达到个保法规定的标准。即，境内提供方对境外接收方处理个人信息的活动负有监督义务。我们认为签署个人信息跨境传输协议是境内提供方履行该监督义务的一种比较好的手段。具体而言，境内提供方可在个人信息跨境传输协议中对境外接收方处理个人信息的方式、种类、目的，存储时间等设定限制，并赋予境内提供方对境外接收方开展个人信息保护合规审计的权利，以落实该监督义务。

(2) **境外接收方发生违规处理个人信息的事件时，中国境内执法部门通常会考虑对境内提供方开展调查，并可能进行相应的处罚。个人信息跨境传输协议的签署，能起到要求境外接收方配合调查以及转嫁损失的作用。**

中国境内的执法部门客观上很难监管并约束境外接收方，因此一旦境外接收方违法处理境内提供方提供的个人信息，从执法便利性角度，中国境内执法部门可能会直接调查境内提供方向境外提供个人信息的合规性以及境内提供方是否落实了对境外接收方的监督义务，并可能以不具备合规性及未落实监督义务为由对境内提供方进行处罚。此时，如果双方签署了个人信息跨境传输协议，则通常可从以下方面保障境内提供方的合法权利：

- 配合调查。在应对中国境内执法部门调查时，境内提供方往往需要提供处理个人信息合法合规的证明文件。但在跨境传输场景下，这些证明文件大多由境外接收方掌握，如果他们拒不提供，可能会导致不利的调查结果。为了降低这一风险，双方可在个人信息跨境传输协议中明确，当境内提供方受到中国境内执法部门调查时，境外接收方有义务配合境内提供方应

(1) **中国域内提供者は、中国域外受領者による個人情報の取扱いに対して監督義務を負っており、国境を越える個人情報伝送契約を締結しておくことで、中国域内提供者が既に監督義務を履行したことを証明することができる。**

「個人情報保護法」第 38 条最後の一項によれば、中国域内提供者は必要な措置をとり、中国域外受領者による個人情報の取扱いが「個人情報保護法」が定める基準に達することを保証する義務がある、としている。すなわち、中国域内提供者は中国域外受領者による個人情報の取扱いに対して監督義務を負っており、国境を越える個人情報伝送契約の締結は、中国域内提供者がこの監督義務を履行するための良い手段であるとも考えられる。具体的には、中国域内提供者は、国境を越える個人情報伝送契約において、中国域外受領者が個人情報を取扱う方式、種類、目的、保存期限などに制限を設定し、中国域外受領者に対して個人情報保護に関するコンプライアンス監査を実施する権利を中国域内提供者に与え、この監督義務を履行することができる。

(2) **中国域外受領者に個人情報を不正に取り扱った場合、中国域内の法執行部門は通常、中国域内提供者に対して調査を行い、相応の処罰を下す可能性がある。国境を越える個人情報伝送契約の締結は、中国域外受領者に対し、調査の協力と損失の転嫁を求めることができる。**

中国域内の法執行部門にとっては、中国域外受領者を監督管理し制約することには客観的な困難が存在し、中国域外受領者が中国域内提供者から提供された個人情報を不正に取り扱った場合、法執行の利便性に着眼するならば、中国国内の法執行部門は、中国域内提供者が中国域外に個人情報を提供することの適法性、及び中国域内提供者が中国域外受領者に対しての監督義務を履行したかどうかについて直接調査する可能性がある。また、適法性がないこと及び監督義務が履行されていないという理由で中国域内提供者を処罰する可能性もある。この場合、双方が国境を越える個人情報伝送契約を締結しておけば、通常、以下の方面から中国域内提供者の適法な権利を保障することができる。

- 調査の協力。中国域内の法執行部門の調査に対応する際、中国域内提供者は個人情報取扱いの適法性に関する証明書類を提供しなければならないことも多い。しかし、国境を越える個人情報伝送の場合では、これらの証明書類の多くは中国域外受領者が保存しているが、その提供を拒否すれば、不利な調査結果を招くおそれがある。このリスクを下げるために、双方は国境を越える個人情報伝送契約の中で、中国域内提供

对该等调查（包括但不限于提供境外接收方合法合规处理个人信息的证明文件及相关记录）。

- 赔偿义务。如果最终中国境内执法部门对境内提供方施加处罚，此时境内提供方需要考虑向境外接收方追偿损失。为了避免届时的推诿担责，双方可在个人信息跨境传输协议中事先明确，如因境外接收方违法违规处理个人信息导致境内提供方遭受任何损失、处罚的或因此支出额外成本的（包括但不限于应对中国境内执法部门调查所支出的律师费等），境外接收方应当予以赔偿。

(3) 签署个人信息跨境传输协议将成为个人信息跨境传输的必备前提。

在关于安全评估的《数据出境安全评估办法（征求意见稿）》（“《评估办法》”）及关于保护认证的《网络安全标准实践指南—个人信息跨境处理活动认证技术规范（征求意见稿）》（“《认证规范》”）中，也均要求境内提供方与境外接收方签署个人信息跨境传输协议。由此可见，无论境内提供方选择落实何种个人信息出境的路径，个人信息跨境传输协议是不可缺少的。

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们将继续解析“一份‘过关’个人信息跨境传输协议通常应当包含的内容”。

（作者：里兆律师事务所 丁志龙、陈晓鸣）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 停工停产相关问题
- 如何制作“过关”的个人信息跨境传输协议

者が中国域内の法執行部門の調査を受けたとき、中国域外受領者は中国域内提供者に協力し、調査に対応する（中国域外受領者の個人情報取扱いの適法性に関する証明書類と関連記録の提供を含むが、これに限らない）義務があることを定めておくとい。

- 賠償義務。最終的に中国域内の法執行部門が中国域内提供者に対して処罰を下すことになった場合、中国域内提供者は中国域外受領者に損失の賠償を要求するかどうかを検討する必要がある。その際の責任転嫁を避けるために、双方は国境を越える個人情報伝送契約の中で事前にそれを明確にしておくことができる。例えば、中国域外受領者による違法な個人情報の取扱いにより、中国域内提供者が何らかの損失、処罰を受けたか、又はそのために追加コスト（中国域内法執行部門の調査に対応するために発生した弁護士費用などを含むが、これに限らない）が発生した場合、中国域外受領者は賠償しなければならない等である。

(3) 国境を越える個人情報伝送契約の締結は、国境を越える個人情報伝送の必要前提となる

安全評価に関する「データ域外移転安全評価弁法（意見募集案）」（「評価弁法」）及び保護認証に関する「ネットワークセキュリティ基準実践ガイドライン-国境を越える個人情報取扱認証技術規範（意見募集案）」（「認証規範」）においても、中国域内提供者と中国域外受領者とが国境を越える個人情報伝送契約を締結することを求めている。従って、中国域内提供者がどのような個人情報域外移転手段を選択する場合であっても、国境を越える個人情報伝送契約は不可欠であることが明らかになった。

紙面に限りがあるため、ひとまず上記の内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」では、「『合格』とされる国境を越える個人情報伝送契約に通常含まれるべき内容」について更に考察していく。

（作者：里兆法律事務所 丁志龍、陳曉鳴）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 操業・生産停止に伴う問題
- 「合格」とされる国境を越える個人情報伝送契約をどのように作成すべきか

¹ CIIO 分布于一些可能影响国家安全及公共安全的关键行业（例如能源、交通、水利等），绝大多数企业（特别是外资企业）不属于 CIIO，因此无需进行安全评估。

¹ CIIO は国家安全や公共安全に影響を与え得る重要な業界（例えばエネルギー、交通、水利など）に集中しており、ほとんどの企業（特に外資系企業）は CIIO に属していないため、安全評価を行う必要はない。

² 关于评估数量门槛,根据《数据出境安全评估办法(征求意见稿)》:从主体角度,处理个人信息总量达到100万人的中国境内企业,向境外提供个人信息需要接受安全评估;从出境个人信息数量角度,中国境内企业累计跨境提供的个人信息数量超过10万人或敏感个人信息数量超过1万人的,向境外提供个人信息需要接受安全评估。

² 評価数量のハードルについては、「データ域外移転安全評価弁法(意見募集案)」よれば:情報保有者に着眼すると、取扱う個人情報の合計数が100万人分に達する中国域内企業は、中国域外に個人情報を伝送する際には安全評価が必要となる。個人情報の越境伝送数量に着眼すると、中国域内企業が越境伝送する個人情報の数量が累計10万人分を超えたり、機微な個人情報の数量が累計1万人分を超えたりした場合、中国域外に個人情報を伝送する際には安全評価が必要である。

³ 根据《数据出境安全评估办法(征求意见稿)》第5条,数据处理者在向境外提供数据前,应事先开展数据出境风险自评估。

³ 「データ域外移転安全評価弁法(意見募集案)」第5条によると、データ取扱う者は中国域外にデータを提供する前に、事前にデータ域外移転リスクの自己評価を実施しなければならない。

⁴ 根据《网络安全标准实践指南—个人信息跨境处理活动认证技术规范(征求意见稿)》,认证适用于①跨国公司或者同一经济、事业实体内部的个人信息跨境处理活动;以及②个保法第3条第2款规定的境外个人信息处理者,在境外处理境内自然人个人信息的活动(个保法第3条第2款规定,在中华人民共和国境外处理中华人民共和国境内自然人个人信息的活动,有下列情形之一的,也适用本法:(一)以向境内自然人提供产品或者服务为目的;(二)分析、评估境内自然人的行为;(三)法律、行政法规规定的其他情形。)

⁴ 「ネットワークセキュリティ基準実践ガイドライン-国境を越える個人情報取扱い認証技術規範(意見募集案)」に基づき、認証は、①多国籍会社又は同一経済、事業実体内部の国境を越える個人情報の取扱い。及び、②「個人情報保護法」第3条第2項に定める中国域外個人情報取扱者が、中国域外において中国域内の自然人の個人情報取扱い(「個人情報保護法」第3条第2項によると、中華人民共和国域外において中華人民共和国域内の自然人の個人情報の取扱いが以下のいずれかに該当する場合、本法が適用される。(一)中国域内の自然人に製品又はサービスを提供することを目的としていること。(二)中国域内の自然人の行為を分析し、評価するもの。(三)法律、行政法規に定められたその他の状況)に適用される。

⁵ 由于标准合同尚未公布,目前关于标准合同的解读是我们根据实务经验得出,该等解读可能会与最终颁布的标准合同内容及相关规定有所出入。

⁵ 標準契約はまだ発布されていないため、現在、標準契約に関する解釈は実務経験に基づいて行われており、この解釈は最終的に発布された標準契約の内容や関連規定とは異なる可能性がある。